

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年6月25日

**【事業年度】** 第68期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

**【会社名】** 株式会社テクノ・セブン

**【英訳名】** TECHNOL SEVEN CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 齊藤 征志

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

**【電話番号】** (03)3245局1431番

**【事務連絡者氏名】** 取締役 東 由久

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

**【電話番号】** (03)3245局1431番

**【事務連絡者氏名】** 取締役 東 由久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	2,404,262	2,252,374	2,143,760	2,385,788	2,791,750
経常利益又は経常損失 (千円)	36,237	209,107	262,634	310,845	395,955
当期純利益又は当期純損失 (千円)	196,924	200,571	163,027	172,250	312,516
包括利益 (千円)		254,681	190,679	176,339	413,482
純資産額 (千円)	968,229	1,216,456	1,407,049	1,583,243	1,941,836
総資産額 (千円)	3,405,124	3,375,431	3,424,195	3,484,374	3,830,186
1株当たり純資産額 (円)	62.90	78.58	91.73	103.65	128.52
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	14.32	14.69	11.95	12.63	22.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.4	31.8	36.6	40.6	45.8
自己資本利益率 (%)	20.5	20.8	14.0	12.9	19.7
株価収益率 (倍)		4.7	8.7	9.7	5.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	180,602	232,462	189,987	193,911	228,980
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,595	101,189	29,907	134,496	25,054
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,103	170,868	180,572	116,367	150,074
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	288,942	451,697	431,205	374,253	478,213
従業員数 (名)	188	173	188	219	255
(ほか、平均臨時雇用者数)	(21)	( )	(0)	(1)	(2)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第65期、第66期、第67期、第68期については潜在株式が存在しないため、第64期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第64期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 第64期において、売上高が予想より減少したことによって期待された利益が減少したこと、事務機器事業の滞留債権に対し17,797千円の貸倒引当金を計上したこと、温度計測事業の撤退に伴う費用等200,019千円を計上したこと等により、経常損失は36,237千円、当期純損失は196,924千円となりました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	1,269,777	1,097,750	1,134,965	1,304,520	1,489,624
経常利益又は経常損失 (千円)	13,825	65,730	115,697	123,355	223,682
当期純利益又は当期純損失 (千円)	19,444	43,224	79,217	66,249	212,306
資本金 (千円)	1,141,620	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	13,772,400	13,772,400	13,772,400	13,772,400	13,772,400
純資産額 (千円)	775,974	820,478	908,792	970,730	1,175,522
総資産額 (千円)	2,487,146	2,465,027	2,487,873	2,552,435	2,679,101
1株当たり純資産額 (円)	56.41	59.65	66.08	70.59	85.50
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	3.00 ( )	3.00 ( )
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	1.41	3.14	5.76	4.82	15.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.2	33.3	36.5	38.0	43.9
自己資本利益率 (%)	2.5	5.4	9.2	7.1	19.8
株価収益率 (倍)		21.97	18.1	25.5	8.8
配当性向 (%)				62.3	19.4
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	65 (0)	40 ( )	48 (0)	67 (0)	81 (1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第65期、第66期、第67期、第68期については潜在株式が存在しないため、第64期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第64期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 第64期において、売上高が予想より減少したことによって期待された利益が減少したこと、事務機器事業の滞留債権に対し17,797千円の貸倒引当金を計上したこと等により、経常損失は13,825千円、当期純損失は19,444千円となりました。

## 2 【沿革】

昭和22年6月	東京都大田区に信陽工業(有)を創業、金属プレス加工業を開始。
昭和25年4月	宝工業(株)に商号変更、改組。
昭和31年2月	サーミスタ温度計の製品化に成功。
昭和35年11月	大阪市北区に大阪営業所を開設。
昭和37年4月	サーミスタ計測機器専業となる。名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
昭和38年2月	東京店頭登録株式公開。
昭和38年12月	横浜市緑区に本社・工場を移転。
昭和40年2月	東京都千代田区に東京営業所を開設。
昭和46年3月	サーミスタ量産開始によりサーミスタセンサ販売開始。
昭和50年10月	東京都渋谷区に東京営業所を移転。
昭和52年5月	愛媛県松山市に中四国出張所を開設。
昭和54年10月	札幌市東区に北海道出張所(札幌営業所)を開設。
昭和55年10月	名古屋市千種区に名古屋営業所を移転。
昭和56年2月	サーミスタ生産拠点として子会社東北タカラ・サーミスタ(株)を岩手県一関市に設立。
昭和62年5月	広島市南区に広島営業所を開設。
昭和62年7月	扶桑電機(株)を吸収合併。
平成元年4月	ニッポー(株)を吸収合併、同時に商号を(株)テクノ・セブンに変更。
平成2年1月	羽沢事業所(横浜市神奈川区 旧ニッポー(株)本社工場)内に新工場が完成し、本社・工場機能を集約し本社事務所を置く。
平成2年10月	子会社東北タカラ・サーミスタ(株)を解散決定し、新たに子会社(株)宝エンジニアリング(現テクノ・トロン(株))を岩手県一関市に設立。
平成3年3月	東京営業所(東京都渋谷区)を千代田区外神田に移転統合。
平成5年1月	本店を羽沢事業所(横浜市神奈川区)に移転。
平成8年9月	横浜市緑区に鴨居事業所を開設。
平成9年6月	佐江戸工場(横浜市都筑区)を新設。
平成9年7月	本店及び本社機能を横浜市西区に移転。
平成10年5月	川和工場を横浜市都筑区に新設。
平成15年3月	東京コンピュータサービス(株)(現 TCSホールディングス(株))と資本・業務提携。
平成15年7月	鴨居事業所を本店(横浜市西区)に移転統合。
平成15年7月	子会社(株)タカラ・サーミスタ(現 テクノ・トロン(株))の本店を横浜市港北区に移転。
平成15年8月	事務機器事業の製造を、東京コンピュータサービスグループの北部通信工業(株)に移管開始し、川和工場(横浜市都筑区)を閉鎖。
平成15年9月	東京コンピュータサービスグループのシステムウエア(株)(現 (株)テクノ・セブンシステムズ)(東京都千代田区)を子会社とする。
平成16年12月	店頭登録市場からジャスダック証券取引所への転換により、ジャスダック証券取引所に上場となる。
平成18年7月	温度計測器事業を、子会社(株)タカラ・サーミスタ(現 テクノ・トロン(株))に譲渡。
平成18年9月	東京営業所(東京都千代田区)を東京都台東区に移転。
平成19年1月	本社機能を東京都台東区に移転。
平成19年7月	本店を東京都台東区に移転。
平成19年9月	事務機器製品販売会社として、子会社ニッポー(株)(東京都台東区)を設立。

平成19年 9月	ソフトウェア関連事業開始。
平成20年 1月	旧本社跡地(横浜市西区)に賃貸用マンション竣工。
平成22年 1月	本社機能を東京都中央区に移転。
平成22年 4月	ウインテック(株)(東京都中央区)を子会社とする。 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となる。
平成22年 6月	本店を東京都中央区に移転。
平成22年 7月	子会社(株)タカラ・サーミスタ(現 テクノ・トロン(株))、温度計測事業を立山科学工業(株)に事業譲渡。
平成22年 9月	減資を行い、新資本金を1億円とする。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成24年 4月	子会社(株)タカラ・サーミスタの商号をテクノ・トロン(株)に変更。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の経営統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成26年 4月	事務機器事業を会社分割(吸収分割)により、子会社ニッポー(株)が承継、事務機器の製造・販売をニッポー(株)に一体化。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社(株)テクノ・セブンシステムズ、ウインタック(株)、テクノ・トロン(株)、ニッポー(株)及び親会社であるTCSホールディングス(株)にて構成されており、システム事業、事務機器事業及び不動産事業を行っています。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

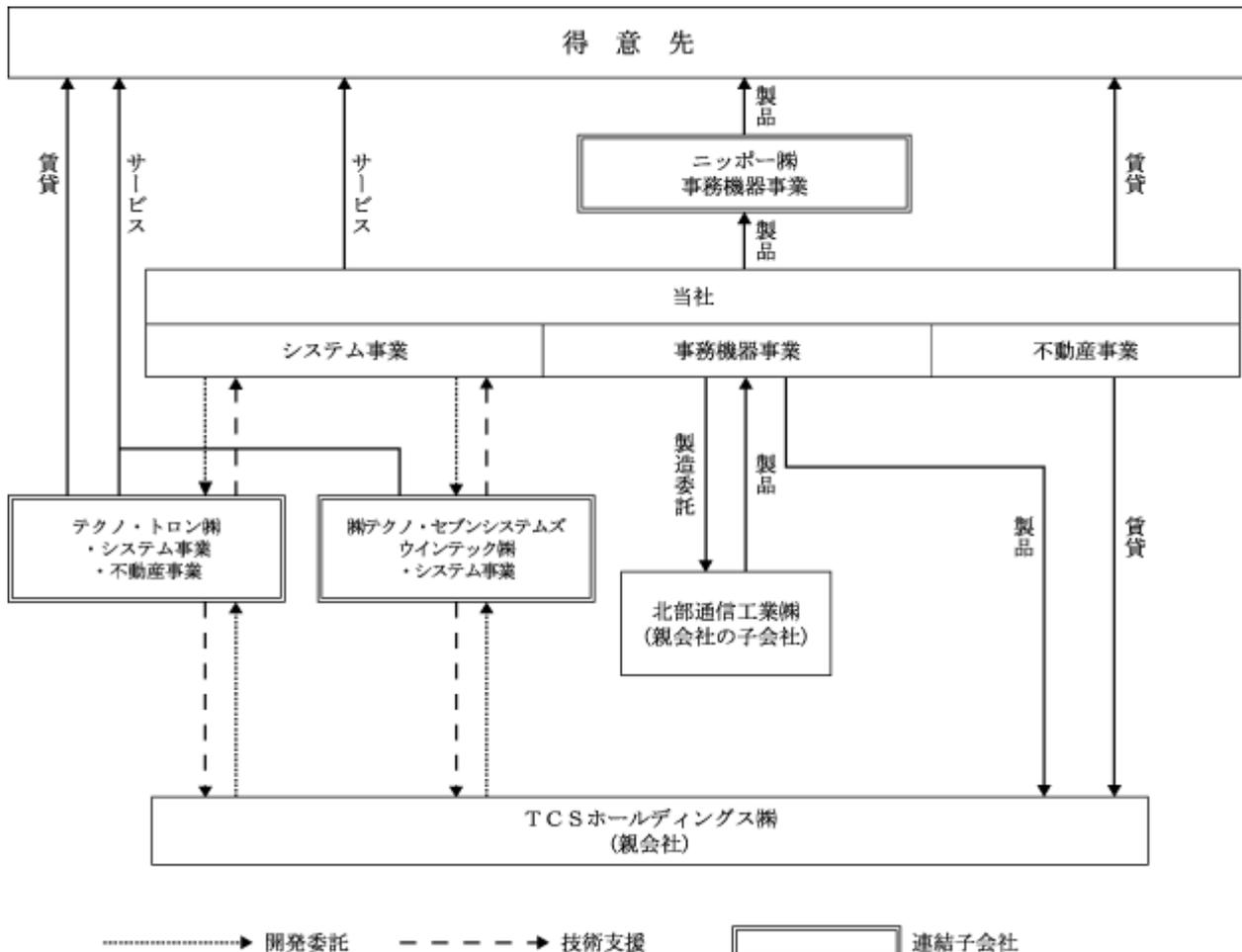
**システム事業** 当社及び連結子会社の(株)テクノ・セブンシステムズ、ウインタック(株)及びテクノ・トロン(株)が、業務アプリケーション、組込系や制御系システムの開発請負及びIT基盤の構築から運用・監視等を行っています。なお、当連結会計年度より、セグメント別名称のうち、<ソフトウェア関連事業>は、<システム事業>に名称変更しています。

**事務機器事業** 主要な製品はタイムレコーダー、チェックライタ、システムタイムレコーダー、自動紙折り機及び勤怠管理システム、入退室管理システム等です。

これらの製品を当社が開発・販売し、さらに連結子会社のニッポー(株)においても販売するほか、親会社の子会社である北部通信工業(株)に製造委託を行っています。なお、事務機器事業は、平成26年4月1日を効力発生日とする会社分割(吸収分割)を行い、ニッポー(株)が、当社より承継しています。

**不動産事業** 当社及び連結子会社のテクノ・トロン(株)が、マンション等の賃貸を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱テクノ・セブンシステムズ (注) 3.4.5	東京都中央区	90,095	システム事業	70.0		ソフトウェア開発請負 役員の兼任 2名 資金の借入
ニッポー㈱ (注) 3.4.5、6	東京都中央区	100,000	事務機器事業	100.0		事務機器の販売 役員の兼任 2名
ウインテック㈱ (注) 3.4.5	東京都中央区	70,000	システム事業	100.0		ソフトウェア開発請負 役員の兼任 2名
テクノ・トロン㈱ (注) 3.4	東京都中央区	70,000	システム事業 不動産事業	75.0		ソフトウェア開発請負 役員の兼任 1名
(親会社) TCSホールディングス㈱	東京都中央区	100,000	不動産賃貸、株 式の所有及び管 理		57.2 (27.8)	役員の兼任 1名 資金の借入

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。(親会社を除く)

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の( )内書は間接所有の内数であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

4 特定子会社であります。

5 ㈱テクノ・セブンシステムズ、ニッポー㈱及びウインテック㈱については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	㈱テクノ・セブン システムズ	ニッポー㈱	ウインテック㈱
売上高 (千円)	651,107	925,981	486,633
経常利益 (千円)	71,410	64,116	70,143
当期純利益 (千円)	54,049	46,988	49,964
純資産額 (千円)	416,162	241,977	208,261
総資産額 (千円)	552,036	414,174	305,534

6 ニッポー㈱は、平成26年4月1日を効力発生日とし、事務機器事業を当社から会社分割(吸収分割)により承継しています。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
システム事業	224(1)
事務機器事業	19(1)
不動産事業	0(0)
全社(共通)	12(0)
合計	255(2)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 不動産事業の従業員数が0名であるのは、同事業は、全社(共通)の従業員が兼務して行っており、専従の担当者がいないためであります。
- 5 全社(共通)は、人事・総務・経理等の管理部門の従業員であります。
- 6 前連結会計年度末に比べ従業員数が36名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い定期及び期中採用が増加したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
81 (1)	36.3	7.3	4,254

セグメントの名称	従業員数(名)
システム事業	75(1)
事務機器事業	0
不動産事業	0
全社(共通)	6
合計	81(1)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 5 事務機器事業の従業員数が0名であるのは、同事業は、子会社のニッポー(株)へ業務委託しており、専従の担当者がいないためであります。
- 6 不動産事業の従業員数が0名であるのは、同事業は、全社(共通)の従業員が兼務して行っており、専従の担当者がいないためであります。
- 7 全社(共通)は、人事・総務・経理等の管理部門の従業員であります。
- 8 前連結会計年度末に比べ従業員数が14名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い定期及び期中採用が増加したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、連結子会社ニッポー(株)に労働組合があります。当社の労働組合は「JAM 連合神奈川テクノ・セブン労働組合」と称していましたが、平成21年に組合従業員がニッポー(株)へ転籍したことにより、当該子会社へ労働組合を継承させ「JAM神奈川ニッポー労働組合」と改称しています。会社とは正常かつ円満な労使関係を維持しており、労使協調のもとに諸問題の解決にあたっています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、脱デフレ、経済再生を掲げる安倍政権の政策運営への期待や黒田日銀総裁の下で実施されている日本銀行の積極的金融緩和政策により、円高は修正局面に入りこれを好感した株式市場も反転してまいりました。政府は6月に成長戦略を発表、7月の参議院選挙では国会のねじれ現象も解消したことから、今後この成長戦略の着実な実行が期待されています。一方、企業業績は円安メリットもあり改善が進んでおり、これを受け雇用環境や消費者マインドも緩やかに好転しています。平成26年4月から消費税率が8%に引き上げられることに伴う不透明材料はあるものの、好調な個人消費が日本経済の足元を支えつつあります。海外経済は、中国経済の減速やウクライナを巡る国際情勢の不安定化の動きがありますが、米国では家計のバランスシート調整が進展し個人消費が底堅く推移するなど、全体的には緩やかな回復傾向が続いています。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。なお、当連結会計年度より、セグメント別名称のうち、<ソフトウェア関連事業>は、<システム事業>に名称変更しています。

こうした結果、当社グループ全体の業績といたしましては、当連結会計年度の連結売上高は、2,791百万円（前年同期比17.0%増）となりました。また、利益面につきましては、システム事業で業容拡大を見据え、積極的に中途技術者や新卒技術者の採用を実施した効果が現われ、技術者の稼働状況も高水準に推移したことから、事務機器事業でOEM等新商材の導入で粗利率が低下したものの、連結営業利益は414百万円（前年同期比26.8%増）、連結経常利益は395百万円（前年同期比27.4%増）、連結当期純利益は312百万円（前年同期比81.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

#### <システム事業>

システム事業につきましては、システム開発技術支援に対する顧客からのニーズが増えたこと、営業活動強化により新規受注が拡大したこと、またエンジニアの採用を積極的に進めたことから、システム事業の連結売上高は、1,730百万円（前年同期比28.2%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は210百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

#### <事務機器事業>

事務機器事業につきましては、タイムレコーダー等の主力製品の販売額とシステム案件の受注が伸び悩みましたが、OEM等の新商材の導入による商品ラインアップの拡充により商品提案力の強化を図り、事務機器事業の連結売上高は、928百万円（前年同期比3.4%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は150百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業につきましては、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいりましたが、法人向けの賃貸物件において賃貸料の見直し等があったため、不動産事業の連結売上高は、132百万円（前年同期比3.8%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、修繕費の減少で40百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ103百万円増加し、当連結会計年度末には、478百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は228百万円（前連結会計年度比18.1%増）となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益446百万円、減価償却費41百万円、退職給付に係る負債の増加145百万円であり、減少の主な内訳は、法人税等の支払額126百万円、売上債権の増加104百万円、退職給付引当金の減少113百万円等です。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、25百万円（前連結会計年度は、134百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入91百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出55百万円です。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は150百万円（前連結会計年度比29.0%増）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額40百万円、長期借入金の返済による支出80百万円、社債の償還による支出20百万円です。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事務機器事業につきましては北部通信工業㈱に製造委託を行っており、生産実績について特記すべき事項はありません。システム事業につきましては技術支援によるものであるため、生産実績において特記すべき事項はありません。

### (2) 受注実績

事務機器事業につきましては受注見込みに基づく生産計画により北部通信工業㈱に製造委託を行っており、受注実績について特記すべき事項はありません。システム事業につきましては技術支援によるものであるため、受注実績において特記すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム事業	1,730,743	28.2
事務機器事業	928,285	3.4
不動産事業	132,721	3.8
合計	2,791,750	17.0

- (注) 1 金額は販売価格で表示してあります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
コムシス㈱	318,839	13.4	317,453	11.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

(1) システム事業では、顧客企業の厳しい事業環境を反映し、要求される技術が絶えず変化する中、受注価格も下落圧力を受けやすくなっています。当社グループでは、グループ各社の事業領域を明確にし、グループ全体で顧客のニーズにワン・ストップで対応できる体制の構築を目指しています。各社が得意とする事業領域を明確にすることで、高い技術力・専門性を発揮する技術者集団を育成してまいります。そのためには、優秀な人材の確保が不可欠であり、新卒採用、中途採用ともに積極的な採用活動を行っています。また、営業力の強化についても、グループ各社がきめ細かく連携し、顧客の要望に応えるだけでなく、さらに深化した提案を行うことで、新規顧客の開拓や既存顧客との取引も強化し、顧客企業の信頼に答えてまいります。

(2) 事務機器事業では、事務機器に対する顧客のニーズが変化しており、顧客の声に応じた新たな商品の開発、提供を迅速に行う商品戦略が重要となっています。このための開発体制を構築し、さらに当社グループの強みを生かし、システム事業との連携により、ユーザーにとって使い易い、魅力ある製品の開発を目指すことで、差別化を図ってまいります。また、営業施策の面でも、新商品の提供を通じて、既存の代理店、ネットや通販といったチャンネルで、新たな「ニッポー」ブランド再構築するとともに、取引基盤の裾野を広げてまいります。

(3) 当社グループは、商品・サービスを提供する事業活動を通じ、社会の健全な進歩、発展に貢献することを企業理念としています。システム事業と事務機器事業とのシナジーを働かせ、当社グループが得意とするハードとソフトを融合させた商品・サービスの提供を通じ、顧客へのソリューションを提供してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性がある主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

#### (1) 市場及び経済状況等の動向について

事務機器事業を取り巻く環境は、時間管理の分野で、従来型のタイムレコーダーからICカード等を利用したシステムへのニーズが広がっています。また、ファクタリングサービス等の普及は、手形・小切手・領収証の発行の減少をもたらし、チェックライタ市場へも影響を及ぼしています。一方、システム事業は、顧客が競争力を高め、新商品開発の強化を図るため、継続的にIT分野へ投資を行うことが見込まれています。しかし、このような市場の状況もグローバル化が進展する中で、国内外の経済・政治状況、自然災害等の影響を受ける可能性があります。

#### (2) 競合等について

事務機器事業の主力製品であるタイムレコーダーは、競合メーカーとの競争が激化してきています。当社グループといたしましては、現時点においては、当社グループ製品に技術面、品質面等の優位性があると認識していますが、今後においても、同様の優位性を確保できる保証はありません。競合等によって、当社グループの製品が価格低下圧力を受けた場合、国内外からの新規参入により当社グループの市場シェアが低下した場合には、当社グループのその後の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品開発について

事務機器事業では、顧客ニーズの多様化、当社グループ製品に対するお客様からの要望に対応するため、製品開発を進めています。一方、新製品開発に際しては、試作部材、労務等の支出が生じるため、開発期間は研究開発費が増加することになります。これらの新製品開発に係る費用増加は、新製品発売期と異なる場合が多く、当社グループの経営成績及び財政状態の変動要因となっています。さらに、発売した新製品の売上が計画に達しない場合等には、当社グループのその後の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥について

事務機器事業では、品質には十分留意し各種製品の製造を行っていますが、これらの製品について品質上の問題が全く発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物責任賠償保険に加入していますが、最終的に当該保険の補償限度内で補償額を十分にカバーできるという保証はありません。重大な品質上の問題が発生した場合には、当社グループの信用力低下、補償、製品開発遅延の発生等により、当社グループのその後の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の製造について

事務機器事業の主力製品であるタイムレコーダー等は、親会社TCSホールディングス(株)の子会社である北部通信工業(株)に製造委託を行っています。したがって、半導体市況や自然災害等を要因とする調達部材の需給バランスにより、調達数量と価格が影響を受け、当社グループの望む数量及び価格で、製品が調達できない可能性があります。この場合には、当社グループのその後の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の貸倒れについて

当社グループでは、取引先への貸倒れリスクを最小限に抑えるために、与信管理については留意の上、取引推進に努めています。重大な貸倒れが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムの受託開発について

システム事業の受託開発業務においては、受注時に想定した以上に工数が高む場合や、成果物に瑕疵があること等により追加工数が発生した場合、受注した案件が不採算となる可能性があります。また、成果物の検収後におきましても、当社グループ又は当社グループの外注委託先の責任に帰する重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれ、補償問題の発生など、その後の事業展開、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報セキュリティについて

企業活動においてコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まるに伴い、ソフトウェア、ハードウェアの不具合やコンピュータウィルスの侵入による情報システムへの障害や情報の漏洩等のリスクが高まります。またシステム事業では、業務の特性上、取引先の機密情報を取り扱うことがあります。当社グループにおいては、機器の管理・保全、セキュリティの高度化、運用ルールの設定や従業員教育のシステムを確立し情報セキュリティの保全に万全を期していますが、万一、当社グループ又は当社グループの外注委託先の責任に起因するネットワークシステムや情報システム機能の機能低下や停止、又は情報漏洩事故等が発生した場合、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定取引先への依存について

当社グループのシステム事業は、TCSホールディングス・グループ各社を主要顧客としています。当社グループでは、新規顧客開拓・受注拡大を図り、依存度の軽減に努めています。同社グループの経営戦略等に変化が生じ、同社グループとの取引関係及び受注内容に著しい変更を生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保及び育成について

当社グループは、今後の事業拡大のために優秀な人材の確保と育成を重要課題と捉え、採用活動を行っています。が、事業の拡大に見合った人員の確保・育成が出来ない場合には、当社グループのその後の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 不動産事業における固定資産の減損について

当社グループの減損会計については、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しています。今後の経済環境の変化、不動産市況の悪化等により所有不動産に対して減損処理が必要になった場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 連結子会社ニッポー(株)との吸収分割契約

当社は、平成26年1月29日開催の取締役会において、当社の事務機器事業を会社分割（吸収分割）の方法によって、当社の連結子会社であるニッポー(株)に承継させることを決議し、平成26年1月29日に本吸収分割契約書を締結しました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、当社の事務機器事業において顧客ニーズの多様化に対応する製品開発や当社グループ製品への顧客の要望に答えるべく研究開発活動を行っています。

事務機器事業では、長年にわたり「時間の管理」「人の管理」において高いノウハウを蓄積してまいりました。「時間の管理」に関する顧客のニーズは、従来のタイムレコーダーだけでなく、規模の大きな事業者では、システムと連動したICカードによる管理に広がってきています。このような市場変化を捉え、タイムレコーダーの他にICカードを活用した勤怠管理、入退室管理のシステムの研究、開発をシステム事業と連携しながら進めています。当連結会計年度におきましては、PC連携型の新型タイムレコーダーの開発等を行いました。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は24,735千円です。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループ(当社及び連結会社)の財政状態及び経営成績は、以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、実際の結果と異なる場合があります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて254百万円増加し、1,215百万円（前連結会計年度比26.5%増）となりました。これは、主として現金及び預金が103百万円、受取手形及び売掛金が104百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて91百万円増加し、2,615百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。これは、主として投資有価証券が124百万円増加したことによります。

## 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25百万円増加し、451百万円（前連結会計年度比6.1%増）となりました。これは、主として短期借入金が12百万円減少する一方、未払法人税等が16百万円増加したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて38百万円減少し、1,437百万円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。これは、主として繰延税金負債が12百万円、退職給付に係る負債が154百万円増加する一方、退職給付引当金が113百万円、長期借入金が76百万円、社債が20百万円が減少したことによります。

## 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて358百万円増加し、1,941百万円（前連結会計年度比22.6%増）となりました。これは、主として利益剰余金が271百万円増加したことによります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当社グループの連結売上高は前連結会計年度に比べ405百万円増の2,791百万円（前連結会計年度比17.0%増）となりました。

セグメント別の売上高の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、前連結会計年度に比べ294百万円増の2,001百万円（前連結会計年度比17.3%増）、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ23百万円増の375百万円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。この結果、連結営業利益は、前連結会計年度に比べ87百万円増の414百万円（前連結会計年度比26.8%増）となりました。

#### 営業外損益、経常利益

営業外収益は、雑収入の減少などにより前連結会計年度に比べ3百万円減の3百万円（前連結会計年度比51.1%減）、営業外費用は、支払利息の減少などにより前連結会計年度に比べ微減し21百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。以上の結果、連結経常利益は、前連結会計年度に比べ85百万円増の395百万円（前連結会計年度比27.4%増）となりました。

#### 特別損益、税金等調整前当期純利益

特別利益は50百万円となりました。内訳は、投資有価証券売却益34百万円及びテクノ・セブン共済会解散により残余財産の無償譲渡を受けたことによる共済会解散益16百万円です。特別損失は、0百万円となりました。以上の結果、連結税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ134百万円増の446百万円（前連結会計年度比43.0%増）となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しています。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しています。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、システム事業、事務機器事業をメインに、不動産事業を加え、3事業に経営資源を集中し事業の拡大に努めています。当社グループの経営戦略は、以下のとおりです。

システム事業

- ・営業力の強化による新規顧客の開拓と既存顧客との取引深耕
- ・顧客ニーズに対応できる技術を持った要員の育成、人材の確保
- ・事務機器部門との共同による新たな顧客層をターゲットとするシステム商材の開発、販売

事務機器事業

- ・自社製品の開発力強化、原価コストの削減
- ・新製品の投入による既存顧客への提案力強化と新規ルートの開拓
- ・商品ラインナップの拡充と新たな主力商品の育成

不動産事業

- ・高稼働率の維持による安定収益基盤の構築
- ・当社グループで保有している旧工場の有効活用

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めています。しかしながら、近年のIT技術の発展に伴うデジタル化及びグローバル化の進展のスピードには目覚ましいものがあり、今後も当社の主要分野において、更なる競争激化とそれに対処する自己革新が求められています。当社グループは、システム事業・事務機器事業・不動産事業の3事業を柱に安定的に収益を生み出せる企業体質への転換を図り、株主の皆様への利益還元・安定配当を実現することを目指し経営を行っています。

具体的な方針として、下記3項目を掲げ当社グループ一丸となって、その実現に邁進していきたいと考えています。

- 市場や顧客ニーズにマッチした商品・技術・サービスの提供による競争力の強化
- 積極的な採用による人材の確保と新商品の導入による売上の拡大
- 徹底した合理化と付加価値の追求等による利益の確保

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は10百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりです。

##### (1) システム事業

当連結会計年度の設備投資については、重要な投資は行いませんでした。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (2) 事務機器事業

当連結会計年度の設備投資については、主に新型タイムレコーダーの開発によるものであり、設備投資総額は6百万円です。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (3) 不動産事業

当連結会計年度の設備投資については、主に佐江戸工場の倉庫拡充によるものであり、設備投資は4百万円です。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (4) 全社共通

当連結会計年度は、重要な設備投資は行いませんでした。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 東京営業所 (東京都中央区) システム事業部	全社 事務機器 システム 事業	事務業務 販売業務		19		6,620	6,639	8
佐江戸工場 (神奈川県横浜市 都筑区)	不動産	賃貸不動産 等	28,239	0	282,504 (991)	54	310,798	0
ポルトパルティール横浜 (神奈川県横浜市西区)	不動産	賃貸不動産 等	406,732		871,321 (587)	5,501	1,283,556	0
リヴィエール横浜・鴨 居 (神奈川県横浜市緑区)	不動産	賃貸不動産 等	141,775		6,246 (352)		148,022	0

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア及び水道施設利用権の合計であります。

## (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
テクノ・ト ロン(株)	工場 (岩手県 一関市)	不動産	賃貸不動産 等			109,078 (13,206)		109,078	0
	川崎マン ション (神奈川県 川崎市川崎 区)	不動産	賃貸不動産 等	86,038		39,000 (140)		125,038	0
	蒔田マン ション (神奈川県 横浜市南 区)	不動産	賃貸不動産 等	91,404		88,342 (528)		179,747	0
(株)テクノ・ セブンシス テムズ	本社 (東京都中 央区)	システム 事業	販売業務	619			28	647	2

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,772,400	13,772,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	13,772,400	13,772,400		

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月15日		13,772,400	1,041,620	100,000	821,176	25,000

(注) 平成22年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、平成22年9月15日付で資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、欠損の補填を行っております。

なお、資本金の減資割合は91.24%で、資本準備金の減資割合は97.05%であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	2	15	49	6	3	1,294	1,369	
所有株式数(単元)	0	96	293	7,847	45	12	5,447	13,740	32,400
所有株式数の割合(%)	0	0.69	2.14	56.98	0.33	0.08	39.78	100.00	

(注) 1 当社所有の自己株式は、「個人その他」に23単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれています。

2 平成26年3月31日現在、証券保管振替機構名義の失念株式はありません。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TCSホールディングス(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	4,005	29.08
豊栄実業(株)	東京都杉並区荻窪5丁目29-11	532	3.86
北部通信工業(株)	福島県福島市伏拝字沖27番地の1	511	3.71
エヌ・ティ・ティ・システム開発(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20	453	3.29
テクノ・セブン役員持株会	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	250	1.82
梅田久夫	京都府京丹後市	238	1.73
ハイテクシステム(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	237	1.72
エヌ・ティ・ティ・システム技研(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20	235	1.71
シグマトロン(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	232	1.68
東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	192	1.39
計		6,885	50.00

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
	(相互保有株式) 普通株式 110,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,607,000	13,607	
単元未満株式	普通株式 32,400		
発行済株式総数	13,772,400		
総株主の議決権		13,607	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)テクノ・セブン	東京都中央区日本橋本町4 - 8 - 14	23,000		23,000	0.15
(相互保有株式) ウインテック株)	東京都中央区日本橋本町4 - 8 - 14	110,000		110,000	0.80
計		133,000		133,000	0.94

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,447	295
当期間における取得自己株式	50	6

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	23,058		23,108	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向の維持・向上及び今後予想される業界の競争激化に耐えうる企業体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定することを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当社では、株主の皆様への利益還元・安定配当を実現することを目指し経営を行っており、収益力並びに財務体質の改善強化が最大の経営課題であるとの認識の下、事業構造の転換を進め業績向上及び復配の早期実現を目指して努力してまいりました。その結果、業績に応じた配当を継続的に実施できる見込みとなったため、財務基盤・内部留保も勘案し、前連結会計年度において1株当たり3円の復配を実施しました。当連結会計年度も平成26年6月開催の定時株主総会の決議を経て1株当たり3円の配当を継続します。今後も、さらに安定した企業体質と収益力を確保することで、安定的な配当と増配の実現を目指してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月25日 定時株主総会決議	41,248	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	88	102	124	123	161
最低(円)	45	31	54	72	101

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	133	126	161	154	143	142
最低(円)	111	110	122	133	115	129

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		高山 允 伯	昭和18年2月4日生	昭和46年3月 東京コンピュータサービス(株)(現TCSホールディングス(株))創立 同49年9月 同社代表取締役社長(現任) 平成13年3月 システムウエア(株)(現テクノ・セブンシステムズ)代表取締役社長 同13年6月 武藤工業(株)(現MUTOHホールディングス(株))取締役会長(現任) 同15年6月 当社取締役会長(現任) アンドール(株)取締役会長(現任) 同17年10月 持株会社化により、東京コンピュータサービス(株)を新設、同社代表取締役社長(現任) 同19年4月 持株会社化により、武藤工業(株)を新設、同社取締役会長(現任) 同22年6月 (株)テクノ・セブンシステムズ代表取締役会長(現任) 同23年6月 (株)セコニック(現(株)セコニックホールディングス)取締役会長(現任) 同25年6月 日本コンベヤ(株)取締役会長(現任) 同25年6月 (株)アイレックス取締役会長(現任)	(注)2	124,776
代表取締役社長		齊藤 征 志	昭和34年10月31日生	昭和59年4月 東京コンピュータサービス(株)入社 平成2年4月 コムシス(株)入社 同10年9月 Total Computing Solutions of America, Inc 副社長(現任) 同10年12月 コムシス(株)取締役(現任) 同19年6月 デジタルビジョンソリューション(株)取締役(現任) 同23年6月 アンドール(株)取締役 同24年1月 当社顧問 同24年6月 当社代表取締役社長(現任) ウインテック(株)代表取締役社長(現任) テクノ・トロン(株)代表取締役社長(現任) 同25年6月 ニッポー(株)代表取締役社長(現任)	(注)2	3,750
取締役		加藤 芳 一	昭和31年8月20日生	昭和54年4月 松下電器産業(株)(現パナソニック(株))入社 同62年1月 Panasonic Industrial Company 出向 シカゴデザインセンター 所長 平成18年3月 半導体ソリューション開発センター(大連) 所長 同22年12月 パナソニックデバイスシステムテクノ(株)代表取締役社長 同24年4月 当社顧問 同24年6月 当社取締役(現任) 同25年6月 アプライアンスソリューション(株)取締役(現任) 同25年7月 デジタルビジョンソリューション(株)取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		東 由 久	昭和32年11月16日生	昭和56年4月 平成15年4月 同16年7月 同18年6月 同21年9月 同21年10月 同22年6月 同24年6月	(株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行)入行 新生インベストメント・マネジメント(株)取締役 同社代表取締役 クレディ・スイス証券(株)金融商品営業部ディレクター (株)アレックス管理部長 T C Sホールディングス(株)経営企画部長 当社取締役(現任) ニッポー(株)取締役(現任)	(注) 2	1,115	
取締役		高 山 正 大	昭和55年7月30日生	平成15年6月 同15年7月 同19年6月 同20年9月 同22年6月 同23年6月	ウインタック(株)取締役(現任) (株)テクノ・セブンシステムズ取締役 当社取締役(現任) インターネットウェア(株) 代表取締役社長(現任) (株)テクノ・セブンシステムズ代表取締役社長(現任) 武藤工業(株)取締役(現任) 東京コンピュータサービス(株)取締役(現任)	(注) 2	157,372	
監査役 (常勤)		飯 田 高 弘	昭和33年11月21日生	昭和57年4月 平成元年11月 同20年3月 同22年6月	(株)マルエツ入社 三協化学(株)(現 富士フィルムファインケミカルズ(株))入社 東京コンピュータサービス(株)入社 経営統括本部経理部経理課課長 当社監査役(現任)	(注) 3	1,378	
監査役		阿 部 利 彦	昭和33年9月9日生	昭和57年4月 平成10年12月 同12年12月 同15年5月 同17年7月 同19年4月 同20年6月 同22年6月	武藤工業(株)入社 同社 財務部部長 (株)ムトーエンタープライズ監査役(現任) 武藤工業(株)経営企画部長 武藤工業(株)管理本部副本部長 MUTOHホールディングス(株)経営管理部担当部長(現任) 武藤工業(株)取締役経営企画部長(現任) 当社監査役(現任) (株)アレックス監査役 (株)ムトーエンジニアリング取締役	(注) 3		
監査役		白 取 聡 哉	昭和34年9月9日生	昭和58年4月 平成8年2月 同12年2月 同19年2月 同19年5月 同25年6月	新日本証券(株)(現みずほ証券(株))入社 同社企業部課長 (株)エムエーエス(現(株)MAS)設立 代表取締役専務 (株)パーテックスリンク(現(株)ストライダーズ)取締役 (株)MAS代表取締役(現任) アンドール(株)監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	-	
計								288,391

- (注) 1 監査役飯田高弘、阿部利彦、白取聡哉は、社外監査役であります。
- 2 取締役高山允伯、齊藤征志、加藤芳一、東由久、高山正大の任期は、平成26年3月に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役飯田高弘、阿部利彦の任期は、平成23年3月に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役白取聡哉の任期は、平成25年3月に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役高山正大は取締役会長高山允伯の次男であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### 1. 企業統治体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、取締役の業務執行の監督・監査を行っています。

当社がこのような体制を採用している理由は、上場企業としての企業価値を高めるためには、企業倫理の重要性と経営の透明性及び健全性が最重要課題であることを認識し、取締役会、監査役会などによる経営監視体制を強化し、積極的な情報開示等を行い、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、全てのステークホルダーのために公正で透明性の高い経営を実現するためです。

#### [取締役会]

取締役会は、15名以内とする旨を定款で定めています。

また、当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

当社の取締役会は平成26年3月31日現在5名で構成されています。代表取締役社長を議長とし、毎月、定例取締役会を開催するほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに業務執行状況も報告され、迅速に経営判断できる体制となっています。当事業年度における取締役会は、13回開催しています。

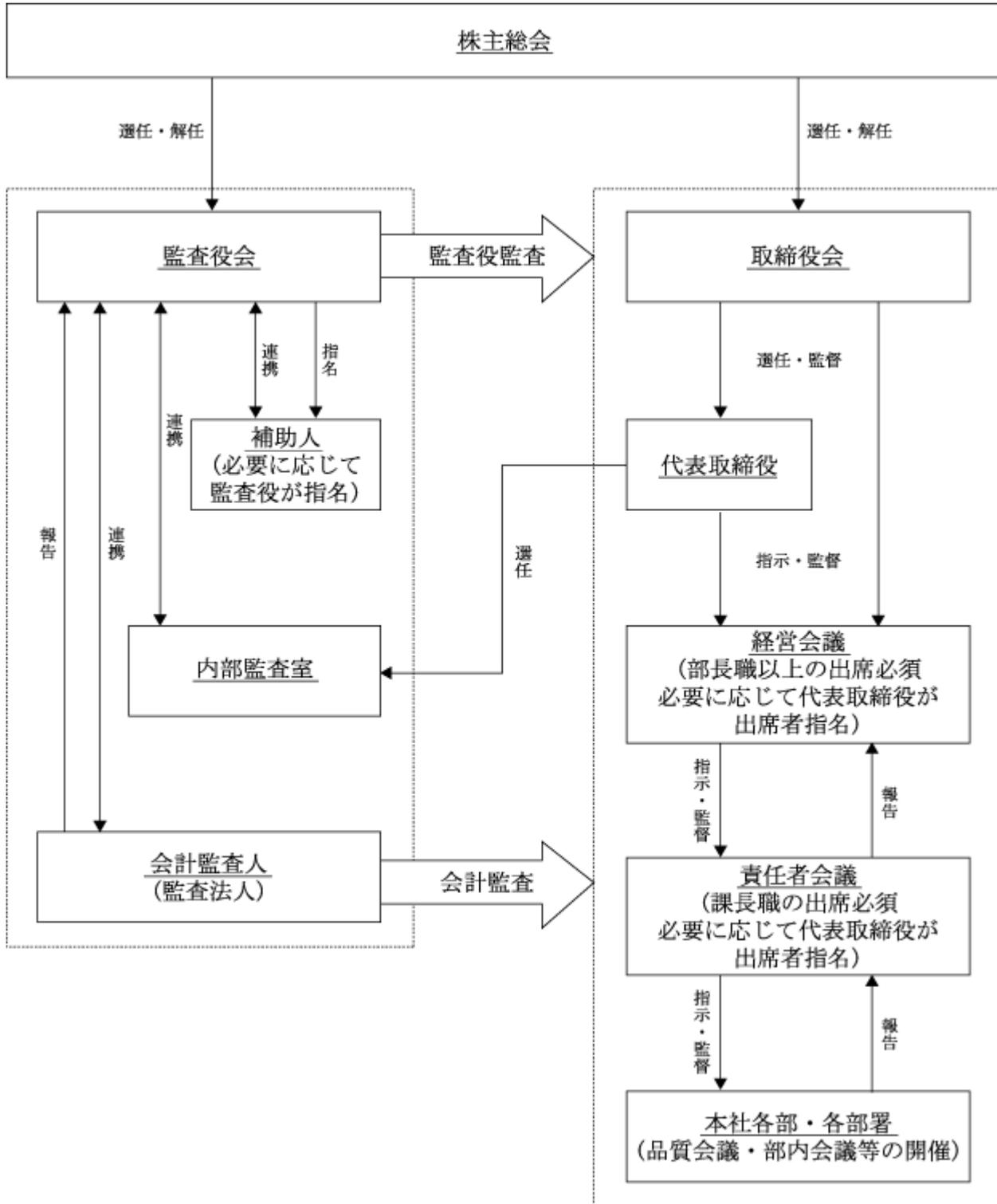
有価証券報告書提出日現在の取締役は5名（うち、社外取締役0名）です。

#### [監査役会]

当社の監査役会は平成26年3月31日現在3名（うち、社外監査役3名）で構成されており、常勤監査役を議長とし、毎月定期的に監査役会を開催し監査の結果その他重要事項について議論しています。当事業年度における監査役会は、13回開催しています。また、監査役は、取締役会に出席するほか、社内の各種会議にも積極的に参加しており、取締役の業務執行を監視できる体制となっています。

有価証券報告書提出日現在の監査役は3名（うち、社外監査役3名）です。

当社の機関及び内部統制システムは次のとおりです。



## 2. 内部統制システムの整備状況

### イ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 取締役会は、法令、定款及び社内規程等に従い、取締役の職務の執行を監督いたします。
- (b) 監査役会は、取締役社長直轄の内部監査室及び会計監査人と連携して、取締役の職務の執行を監査いたします。
- (c) コンプライアンス委員会の設置など、取締役及び使用人に係るコンプライアンス体制の整備を図ります。
- (d) コンプライアンス上疑義ある行為等について、使用人が通報を行う手段として、内部通報制度を整備いたします。

### ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか重要な職務の執行に係る情報が記載された文書（電磁的記録を含む）を、関連資料とともに、文書管理規程その他社内規程の定めるところに従い、適切に保存し管理するとともに、閲覧可能な状態を維持いたします。

### ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 損失の危険の発生を予防するための情報の収集及び分析ならびに発生した損失の拡大を防止するためのリスク管理規程等を制定いたします。
- (b) 新たに生じた損失の危険については、その危険の程度に応じた適切な対応責任者をただちに決定いたします。また、重要な損失の危険への対応は、取締役社長直轄の対策本部を設置して行います。

### ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 重要な業務執行その他企業集団全体に影響を与える重要事項については、取締役社長、その他必要な構成員からなる経営会議を開催し多面的な検討を経て慎重に決定いたします。
- (b) 取締役の職務の執行の効率性を確保するために、合理的な職務分掌、権限規程等を整備いたします。

### ホ. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 使用人に対しては、企業行動についてのガイドラインを定め、行動規範、倫理規範を明示し、社内研修等により周知を図ります。
- (b) 取締役社長直轄の内部監査室により、使用人の職務の執行につき、法令、定款、社内規程等の遵守状況を監査いたします。
- (c) コンプライアンス委員会や内部通報制度により、コンプライアンス体制を整備いたします。

### ヘ. 当社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 企業集団における各企業の情報交換、人事の交流を積極的に行い、連携を強化いたします。
- (b) 企業集団における各企業の規模、内部管理体制の整備状況を勘案し、親会社の企業行動規範、リスク管理規程等を適宜準用し、合理的な内部統制システムの構築に努めます。

### ト. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人（補助使用人）に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとします。

### チ. 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助使用人を設置したときは、補助使用人に対する指揮命令、報酬及び人事異動について、監査役の意見を尊重し、監査役と十分協議した上で、これを定めます。

### リ. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告に関する体制

- (a) 監査役は、取締役会のほか、経営会議等重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができます。
- (b) 取締役及び使用人等は、当社に重大な影響を与える事柄について、監査役への報告義務を有するとともに、監査役会の要求に従い、自己の職務の執行状況を監査役に報告いたします。

### ヌ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、内部監査室と密接な情報交換及び連携を図ります。また、代表取締役と監査役会との定期的な会議を開催し、相互認識を深める体制としています。

## 内部監査及び監査役監査

### 1. 内部監査

内部監査につきましては、取締役社長直轄の内部監査室（1名）を設置し、他部門からも内部監査担当者を選任し内部監査規程に基づき実施しています。また、内部監査室は監査役と連携をとり会計及び業務監査について、監査情報・問題点等を共有しています。

### 2. 監査役監査

監査役会は、3名で構成され、平成26年3月31日現在の社外監査役は、3名です。（有価証券報告書提出日現在の社外監査役は3名）

監査役は、取締役会に出席するほか経営会議等の各種会議に参加することにより、その報告・議論を通じて各業務の執行状況を監視しています。また、必要に応じて営業所・各部署の業務執行状況の確認も行っています。

### 3. 会計監査

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、継続して監査を受けています。会計監査人は監査役会と必要な情報交換や意見交換を行い、連携して会計監査を実施しています。監査終了時には監査結果を監査役会に報告しています。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は佐藤明典氏、廣田剛樹氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他5名です。

なお、その他は公認会計士試験合格者、システム監査担当者です。

また、監査年数につきましては、7年を超えておりませんので記載していません。

### 4. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は内部監査担当者及び会計監査人と各監査実施の都度、情報交換を実施して情報を共有し連携を図っています。

また、当社は規模が小さいことから内部監査担当者と内部統制担当者は同一であり、監査役及び会計監査人と内部統制担当者は都度情報交換を実施し、共有すべき事項について相互に連携をとっています。

## 社外取締役及び社外監査役との関係

### 1. 社外取締役及び社外監査役の人数並びに社外取締役及び社外監査役との人的・資金的・取引その他の利害関係

平成26年3月31日現在、当社には社外取締役はおりません。（有価証券報告書提出日現在も社外取締役はおりません。）

また、当社の平成26年3月31日現在の社外監査役は3名です。（有価証券報告書提出日現在の社外監査役は3名です。）

社外監査役の飯田高弘氏は、他の法人等の重要な兼職はありません。

社外監査役の阿部利彦氏は、(株)ムトーエンタープライズの監査役並びに武藤工業(株)の取締役です。

社外監査役の白取聡哉氏は、(株)MASの代表取締役並びにアンドール(株)の監査役です。

(株)ムトーエンタープライズ及び武藤工業(株)は、当社親会社と資本業務提携関係にあるMUTOHホールディングス(株)の子会社ですが、当社との間に重要な取引関係はありません。またアンドール(株)は当社と同一の親会社を持っていますが、当社との間に重要な取引関係はありません。

社外監査役の飯田高弘氏、阿部利彦氏、白取聡哉氏と当社の間には、特別な利害関係はありません。

### 2. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たすべき機能及び役割

社外監査役の飯田高弘氏、阿部利彦氏は、経理・財務等に関する専門知識と実務経験を有しており、その豊富な知識と経験を当社の監査体制の充実に生かしていただくために、社外監査役として選任いたしました。

社外監査役の白取聡哉氏は、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しており、経営全般の監視と有効な助言をしていただくために、社外監査役として選任いたしました。

社外監査役と内部統制担当者は、必要の都度、情報交換を実施し共有すべき事項について相互に連携をとっています。

### 3. 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針は定めていませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準（上場管理等に関するガイドラインに定める独立性基準）等を参考にしています。

### 4. 社外取締役と社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会において、コンプライアンス、内部統制の経過、監査役監査及び会計監査の結果について報告を受けております。また、社外監査役は、監査役会で、各四半期決算ごとに会計監査人から、監査結果の報告を受けているほか、コンプライアンスなどに関する個別案件について報告を受け、適宜意見を述べております。

#### [責任限定契約の内容の概要]

当社定款においては、会社法427条1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役と会社法第423条第1項の損害賠償責任について、善意かつ重大な過失がないときは、一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めていますが、現時点では、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結していません。

#### 役員報酬の内容

##### 1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	8,196	6,852			1,344	3
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	6,256	5,987			269	2

(注) 期末現在の人員は、取締役5名、監査役3名であります。取締役および監査役の支給人員と相違しているのは、無報酬の取締役が2名及び監査役が1名在任しているためです。

##### 2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### 3. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、役員報酬の総額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において取締役会で定め、各個人への配分は、経営内容、役員報酬の世間相場、社員給与の最高額及び責任の度合いを勘案し、代表取締役が行っています。

#### 株式の保有状況

##### 1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(前事業年度)

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 49,200千円

(当事業年度)

銘柄数 2 銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 102,884千円

## 2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本コンベヤ(株)	615,000	49,200	親会社との共同保有により、資本業務提携関係を構築する為

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本コンベヤ(株)	615,000	86,715	親会社との共同保有により、資本業務提携関係を構築する為
明治機械(株)	130,400	16,169	親会社との共同保有により、資本業務提携関係を構築する為

## 3. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	4,436	4,436	196		
非上場株式以外の株式	32,933	35,805	368	2,107	24,677

## 4. 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの

純投資目的から純投資目的以外の目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
明治機械(株)	130,400	16,169

## 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

## 取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めています。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,600		18,000	
連結子会社				
計	17,600		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会計監査人から提出された監査計画等（日数及び内容）に基づき算出された金額について、当社監査役会の審議の後、取締役会が決定しています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適時適切に把握できる体制を整備するため、公益法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	374,253	478,213
受取手形及び売掛金	418,940	523,642
商品及び製品	62,642	62,017
仕掛品	8,709	642
原材料及び貯蔵品	4,102	3,617
繰延税金資産	28,606	29,518
その他	63,195	117,432
流動資産合計	960,450	1,215,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,226,987	1,231,326
減価償却累計額	440,231	476,223
建物及び構築物（純額）	786,755	755,102
機械装置及び運搬具	13,445	13,445
減価償却累計額	13,409	13,426
機械装置及び運搬具（純額）	36	19
工具、器具及び備品	152,126	157,184
減価償却累計額	150,118	153,558
工具、器具及び備品（純額）	2,007	3,626
土地	1 1,396,494	1 1,396,494
有形固定資産合計	2,185,294	2,155,242
無形固定資産		
のれん	700	350
その他	12,651	11,623
無形固定資産合計	13,351	11,973
投資その他の資産		
投資有価証券	275,432	400,032
その他	91,317	56,572
貸倒引当金	41,471	8,718
投資その他の資産合計	325,278	447,886
固定資産合計	2,523,923	2,615,102
資産合計	3,484,374	3,830,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	139,351	163,344
短期借入金	1 88,976	1 76,096
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	92	-
未払法人税等	58,393	75,223
賞与引当金	39,799	43,606
その他	78,454	72,785
流動負債合計	425,067	451,055
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	1 1,240,748	1,164,652
繰延税金負債	58,533	70,928
退職給付引当金	113,487	-
役員退職慰労引当金	2,780	4,797
退職給付に係る負債	-	154,390
その他	30,512	32,525
固定負債合計	1,476,062	1,437,293
負債合計	1,901,130	1,888,349
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	583,231	583,231
利益剰余金	715,973	987,565
自己株式	9,022	9,318
株主資本合計	1,390,182	1,661,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,729	97,357
退職給付に係る調整累計額	-	5,882
その他の包括利益累計額合計	23,729	91,474
少数株主持分	169,331	188,883
純資産合計	1,583,243	1,941,836
負債純資産合計	3,484,374	3,830,186

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	2,385,788	2,791,750
売上原価	1、 3 1,707,096	1、 3 2,001,924
売上総利益	678,692	789,826
販売費及び一般管理費	2、 3 351,850	2、 3 375,314
営業利益	326,841	414,511
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,033	1,791
保険解約返戻金	-	580
受取手数料	349	434
業務受託料	2,688	-
貸倒引当金戻入額	741	56
その他	826	384
営業外収益合計	6,638	3,246
営業外費用		
支払利息	20,053	19,211
手形売却損	1,308	1,311
その他	1,272	1,278
営業外費用合計	22,634	21,801
経常利益	310,845	395,955
特別利益		
投資有価証券売却益	1,413	34,019
共済会解散益	-	16,639
特別利益合計	1,413	50,658
特別損失		
固定資産除却損	4 248	-
投資有価証券売却損	72	547
特別損失合計	320	547
税金等調整前当期純利益	311,938	446,067
法人税、住民税及び事業税	124,212	143,380
法人税等調整額	109	30,505
法人税等合計	124,102	112,875
少数株主損益調整前当期純利益	187,836	333,192
少数株主利益	15,586	20,675
当期純利益	172,250	312,516

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	187,836	333,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,496	80,290
その他の包括利益合計	1 11,496	1 80,290
包括利益	176,339	413,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	162,506	386,145
少数株主に係る包括利益	13,833	27,337

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	583,231	543,723	8,876	1,218,078
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			172,250		172,250
自己株式の取得				146	146
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			172,250	146	172,104
当期末残高	100,000	583,231	715,973	9,022	1,390,182

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	33,473		33,473	155,497	1,407,049
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					172,250
自己株式の取得					146
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,744		9,744	13,833	4,089
当期変動額合計	9,744		9,744	13,833	176,193
当期末残高	23,729		23,729	169,331	1,583,243

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	583,231	715,973	9,022	1,390,182
当期変動額					
剰余金の配当			40,925		40,925
当期純利益			312,516		312,516
自己株式の取得				295	295
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			271,591	295	271,295
当期末残高	100,000	583,231	987,565	9,318	1,661,478

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,729		23,729	169,331	1,583,243
当期変動額					
剰余金の配当					40,925
当期純利益					312,516
自己株式の取得					295
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	73,628	5,882	67,745	19,552	87,297
当期変動額合計	73,628	5,882	67,745	19,552	358,593
当期末残高	97,357	5,882	91,474	188,883	1,941,836

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	311,938	446,067
減価償却費	43,433	41,928
のれん償却額	1,350	350
共済会解散益	-	16,639
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,334	113,487
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	474	2,016
賞与引当金の増減額(は減少)	1,580	3,806
貸倒引当金の増減額(は減少)	741	32,753
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	145,036
受取利息及び受取配当金	2,033	1,791
支払利息	20,053	19,211
投資有価証券売却損益(は益)	1,341	33,472
売上債権の増減額(は増加)	39,173	104,701
たな卸資産の増減額(は増加)	12,483	9,176
仕入債務の増減額(は減少)	14,055	23,992
固定資産除却損	248	-
長期未払金の増減額(は減少)	1,120	1,120
その他	36,431	23,100
小計	363,976	364,520
利息及び配当金の受取額	2,033	1,791
利息の支払額	20,219	19,201
共済会解散による収入	-	8,419
法人税等の支払額	151,878	126,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,911	228,980
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	111,581	55,164
投資有価証券の売却による収入	7,398	91,081
有形固定資産の取得による支出	22,048	9,397
無形固定資産の取得による支出	4,528	1,446
敷金及び保証金の差入による支出	7,522	20
敷金及び保証金の回収による収入	3,786	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,496	25,054
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	22,000	-
長期借入金の返済による支出	117,108	80,976
社債の償還による支出	20,000	20,000
リース債務の返済による支出	1,113	92
自己株式の取得による支出	146	295
配当金の支払額	-	40,925
少数株主への配当金の支払額	-	7,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,367	150,074
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,952	103,959
現金及び現金同等物の期首残高	431,205	374,253
現金及び現金同等物の期末残高	1 374,253	1 478,213

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれるのは下記の子会社4社であります。

- (株)テクノ・セブンシステムズ
- ニッポー(株)
- ウインテック(株)
- テクノ・トロン(株)

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

a 商品、製品、原材料、仕掛品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 5年～12年

工具器具及び備品 2年～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(イ) ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

(ロ) ソフトウェア(自社利用目的)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 長期前払費用

定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### 会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（395,705千円）は、15年による定額法により費用処理しております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)           (ヘッジ対象)

金利スワップ           借入金の利息

#### ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

### (6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

### (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が154,390千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が5,882千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算において「その他」に含めておりました349千円は、「受取手数料」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びその対応債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	109,078 千円	109,078 千円
計	109,078 "	109,078 "

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	16,560 千円	12,760 千円
長期借入金	12,760 "	"
計	29,320 "	12,760 "

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	14,963 千円	467 千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び賞与	133,944 千円	141,620 千円
賞与引当金繰入額	5,689 "	11,011 "
退職給付費用	8,324 "	8,721 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,594 "	2,016 "
支払手数料	64,624 "	65,748 "

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	27,620 千円	24,735 千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	241 千円	千円
工具、器具及び備品	7 "	"
合計	248 "	"

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	15,313 千円	160,517 千円
組替調整額	1,341 "	33,472 "
税効果調整前	16,655 "	127,045 "
税効果額	5,158 "	46,754 "
その他有価証券評価差額金	11,496 "	80,290 "
その他の包括利益合計	11,496 "	80,290 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,772,400			13,772,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,770	1,841		130,611

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,841株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,255	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月25日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,772,400			13,772,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130,611	2,447		133,058

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,447株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,925	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,248	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	374,253 千円	478,213 千円
現金及び現金同等物	374,253 "	478,213 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主にグループ会社からの借入や社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は主に運転資金に、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方法、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表のための基本となる重要な事項「3.会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、必要な資金の調達を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	374,253	374,253	
(2) 受取手形及び売掛金	418,940	418,940	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	270,996	270,996	
資産計	1,064,190	1,064,190	
(1) 支払手形及び買掛金	139,351	139,351	
(2) 短期借入金	88,976	88,976	
(3) 1年内償還予定の社債	20,000	20,000	
(4) 社債	30,000	29,890	110
(5) 長期借入金	1,240,748	1,280,302	39,554
負債計	1,519,075	1,558,520	39,445
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	478,213	478,213	
(2) 受取手形及び売掛金	523,642	523,642	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	395,596	395,596	
資産計	1,397,451	1,397,451	
(1) 支払手形及び買掛金	163,344	163,344	
(2) 短期借入金	76,096	76,096	
(3) 1年内償還予定の社債	20,000	20,000	
(4) 社債	10,000	9,929	70
(5) 長期借入金	1,164,652	1,213,230	48,578
負債計	1,434,092	1,482,600	48,507
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、市場性のある株式については取引所の価格によっております。  
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内償還予定の社債

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例の対象とされており(下記(6)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計を、同様の借り入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(5)参照)

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	4,436	4,436

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	374,253			
受取手形及び売掛金	418,940			
合計	793,193			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	478,107			
受取手形及び売掛金	523,642			
合計	1,001,749			

(注4)短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,000					
社債	20,000	20,000	10,000			
長期借入金	80,976	76,096	30,000			1,134,652
合計	108,976	96,096	40,000			1,134,652

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金						
社債	20,000	10,000				
長期借入金	76,096	30,000				1,134,652
合計	96,096	40,000				1,134,652

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	215,068	170,089	44,978
債券			
その他			
小計	215,068	170,089	44,978
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	55,928	66,871	10,943
債券			
その他			
小計	55,928	66,871	10,943
合計	270,996	236,961	34,035

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	339,829	170,191	169,638
債券			
その他			
小計	339,829	170,191	169,638
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	55,766	60,182	4,415
債券			
その他			
小計	55,766	60,182	4,415
合計	395,596	230,373	165,222

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	7,398	1,413	72
債券			
その他			
合計	7,398	1,413	72

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	91,081	34,019	547
債券			
その他			
合計	91,081	34,019	547

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については金利スワップを利用しておりますが、ヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しており、記載を省略しております。

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	300,000	90,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	300,000	30,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度については、当社及び連結子会社では退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	132,196
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	18,708
(3) 退職給付引当金(千円)	113,487

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	24,144
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	9,354
(3) 退職給付費用(千円)	33,498

(注) 当社グループは退職給付債務及び費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

(2) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	113,487	千円
簡便法で計算した退職給付費用	28,061	"
会計基準変更時差異の費用処理額	9,354	"
退職給付の支払額	5,867	"
会計基準変更時差異の認識	9,354	"
退職給付に係る負債の期末残高	154,390	"

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	154,390	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	154,390	"
<hr/>		
退職給付に係る負債	154,390	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	154,390	"
<hr/>		

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	28,061	千円
会計基準変更時差異の費用処理額	9,354	"

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	28,218 千円	3,235 千円
退職給付引当金	42,115 "	"
退職給付に係る負債	"	57,294 "
賞与引当金	15,594 "	16,182 "
役員退職慰労引当金	1,031 "	1,780 "
たな卸資産評価損	9,464 "	9,960 "
土地	37,110 "	37,110 "
未払事業税	5,686 "	7,284 "
繰越欠損金	22,522 "	16,265 "
その他	34,428 "	25,823 "
繰延税金資産小計	196,171 "	174,937 "
評価性引当額	145,435 "	88,155 "
繰延税金資産合計	50,736 "	86,781 "
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	56,682 "	56,682 "
有価証券評価差額金	9,241 "	58,063 "
繰延税金負債合計	65,923 "	114,746 "
繰延税金資産(負債)の純額	15,187 "	27,964 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	28,606 千円	29,518 千円
固定資産 - その他	14,740 "	13,444 "
固定負債 - 繰延税金負債	58,533 "	70,928 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	39.4 %	39.4 %
(調整)		
住民税均等割等	1.8 %	1.2 %
法人税額の特別控除	%	0.6 %
評価性引当額の増減額	1.2 %	13.6 %
その他	0.2 %	1.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8 %	25.3 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金

負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の39.4%から37.1%に変更されております。

なお、この法定実効税率による当連結会計年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用マンションおよび賃貸用オフィス（土地含む）を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、35,826千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販管費及び一般管理費に計上)であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、40,794千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販管費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,196,443	2,179,844
	期中増減額	16,599	34,995
	期末残高	2,179,844	2,144,848
期末時価		2,347,493	2,347,843

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加は、神奈川県の間工場改修(20,325千円)であり、減少は、減価償却費(36,924千円)であります。  
当連結会計年度の減少は、減価償却費(34,995千円)であります。
3. 期末の時価は、主として外部の鑑定人による鑑定評価額であります。(指標等を用いて調整を行ったものを含む)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「システム事業」、「事務機器事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「システム事業」は業務アプリケーション、組込系や制御系システムの開発請負及びIT基盤の構築から運用・監視等を行っております。

「事務機器事業」は、タイムレコーダー、チェックライター、システムタイムレコーダー、自動紙折り機及び勤怠管理システム、入退室管理システム等の製造販売をしております。

「不動産事業」はマンション等の賃貸をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	システム事業 (注)1	事務機器事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,349,570	898,191	138,026	2,385,788		2,385,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157		720	877	877	
計	1,349,728	898,191	138,746	2,386,666	877	2,385,788
セグメント利益	150,382	124,636	35,826	310,845		310,845
セグメント資産	804,144	405,755	2,189,502	3,399,403	84,970	3,484,374
その他の項目						
減価償却費	543	4,203	38,625	43,372	61	43,433
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		5,847	20,325	26,172		26,172

(注)1 第68期連結会計年度より、従来の「ソフトウェア関連事業」から「システム事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額84,970千円には、セグメント間債権債務消去 161千円及び全社資産85,131千円を含んでおり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	システム事業 (注)1	事務機器事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,730,743	928,285	132,721	2,791,750		2,791,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高			720	720	720	
計	1,730,743	928,285	133,441	2,792,470	720	2,791,750
セグメント利益	210,367	150,841	40,794	402,002	6,046	395,955
セグメント資産	1,003,995	483,990	2,157,407	3,645,394	184,792	3,830,186
その他の項目						
減価償却費	227	5,218	36,430	41,876	52	41,928
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		6,504	4,338	10,843		10,843

(注)1 当連結会計年度より、従来の「ソフトウェア関連事業」から「システム事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 6,046千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額184,792千円には、セグメント間債権債務消去 66千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産184,858千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに預け金)、子会社株式及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コムシス㈱	318,839	システム事業、事務機器事業及び不動産事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コムシス㈱	317,453	システム事業、事務機器事業及び不動産事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	システム事業	事務機器事業	不動産事業	計		
当期償却額		1,350		1,350		1,350
当期末残高		700		700		700

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	システム事業	事務機器事業	不動産事業	計		
当期償却額		350		350		350
当期末残高		350		350		350

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	100,000	不動産賃貸、株式の所有及び管理	(被所有) 直接 29.4 間接 28.5	資金の借入れ 役員の兼任	借入	22,000	長期借入金	869,612
							利息の支払	12,780		
							債務保証	150,000	当社の銀行借入に対する債務保証	

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は返済期日を定めておりません。なお、担保は提供しておりません。

## (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	北部通信工業(株)	福島県福島市	310,000	電子部品製造	(被所有) 直接 3.8	事務機器製造委託	事務機器製造委託による外注加工費	302,249	買掛金	53,385
	コムシス(株)	神奈川県横浜市	100,000	ソフトウェア開発請負	(被所有) 直接 0.6	ソフトウェア技術支援受託	ソフトウェア技術支援売上・不動産賃貸	197,951	売掛金	21,982

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。  
2. 事務機器製造委託による外注加工費については、一般の取引条件と同様に決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

## テクノ・トロン(株)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結財務諸表提出会社の親会社	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	100,000	不動産賃貸、株式の所有及び管理	(被所有) 直接 29.4 間接 28.5	資金の借入れ 役員の兼任	借入		長期借入金	255,040
							利息の支払	4,533		

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 平成24年4月1日付けで(株)タカラ・サーミスタはテクノ・トロン(株)へ商号変更しております。  
2. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は返済期日を定めておりません。なお、担保は提供しておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

TCSホールディングス株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社の該当はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	100,000	不動産賃貸、株式の所有及び管理	(被所有) 直接 29.4 間接 27.8	資金の借入れ 役員の兼任	借入		長期借入金	869,612
							利息の支払	13,044		
							債務保証	90,000	当社の銀行借入に対する債務保証	
							敷金・保証金		差入保証金	27,042

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は返済期日を定めておりません。なお、担保は提供しておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	北部通信工業(株)	福島県福島市	310,000	電子部品製造	(被所有) 直接 3.8	事務機器製造委託	事務機器製造委託による外注加工費	273,598	買掛金	46,436
	コムシス(株)	神奈川県横浜市	100,000	ソフトウェア開発請負	(被所有) 直接 0.6	ソフトウェア技術支援受託	ソフトウェア技術支援売上・不動産賃貸	235,703	売掛金	52,219

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。  
2. 事務機器製造委託による外注加工費については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結財務諸表提出会社の親会社	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	100,000	不動産賃貸、株式の所有及び管理	(被所有) 直接 29.4 間接 27.8	資金の借入れ 役員の兼任	借入		長期借入金	255,040
							利息の支払	3,836		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は返済期日を定めておりません。なお、担保は提供しておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

TCSホールディングス株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社の該当はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	103.65 円	128.52 円
1株当たり当期純利益金額	12.63 円	22.91 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.43円減少しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	172,250	312,516
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	172,250	312,516
普通株式の期中平均株式数(株)	13,642,410	13,640,861

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,583,243	1,941,836
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	169,331	188,883
(うち少数株主持分)	(169,331)	(188,883)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,413,912	1,752,953
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,641,789	13,639,342

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)テクノ・セブン	第3回無担保社債	平成22年 9月30日	50,000	30,000 (20,000)	0.68	無担保	平成27年 9月30日
合計			50,000	30,000 (20,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の( )内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	10,000			

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	80,976	76,096	1.12	
1年以内に返済予定のリース債務	92			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,240,748	1,164,652	1.49	平成27年4月21日～ 平成27年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
合計	1,329,816	1,240,748		

(注) 1 平均利率は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	30,000			

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の返済期間は、期限の定めのあるものについて記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	631,230	1,290,539	1,992,511	2,791,750
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	64,562	149,505	297,795	446,067
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	33,821	79,335	160,736	312,516
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.48	5.82	11.78	22.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2.48	3.34	5.97	11.13

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,342	64,311
売掛金	1 163,602	1 239,742
商品	2,089	1,316
製品	60,552	60,700
原材料	136	469
貯蔵品	3,818	3,019
未収入金	1 4,142	1 1,551
前払費用	412	175
繰延税金資産	12,356	10,527
その他	7,671	22,979
流動資産合計	308,124	404,794
固定資産		
有形固定資産		
建物	600,434	575,300
構築物	1,946	1,581
機械及び装置	36	19
工具、器具及び備品	1,809	2,251
土地	1,160,073	1,160,073
有形固定資産合計	1,764,299	1,739,225
無形固定資産		
ソフトウェア	4,908	4,424
電話加入権	1,262	1,262
水道施設利用権	6,129	5,501
無形固定資産合計	12,300	11,188
投資その他の資産		
投資有価証券	86,569	143,126
関係会社株式	351,867	351,867
破産更生債権等	25,446	-
会員権	6,300	-
差入保証金	1 29,098	1 28,898
長期前払費用	5	0
貸倒引当金	31,576	-
投資その他の資産合計	467,710	523,892
固定資産合計	2,244,310	2,274,306
資産合計	2,552,435	2,679,101

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	14,060	9,829
買掛金	1 113,171	1 132,571
短期借入金	1 28,000	1 10,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	92	-
未払金	1 8,881	1 2,955
前受収益	1,531	2,317
未払法人税等	24,311	9,789
未払消費税等	6,837	9,263
賞与引当金	12,363	13,385
その他	6,347	8,006
流動負債合計	295,597	278,117
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	1 1,121,612	1 1,061,612
繰延税金負債	56,946	58,606
退職給付引当金	32,172	45,873
役員退職慰労引当金	2,086	3,699
その他	1 43,288	1 45,668
固定負債合計	1,286,106	1,225,460
負債合計	1,581,704	1,503,578
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	25,000	25,000
その他資本剰余金	558,231	558,231
資本剰余金合計	583,231	583,231
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	96,059	96,059
繰越利益剰余金	183,223	354,274
利益剰余金合計	279,283	450,333
自己株式	2,642	2,938
株主資本合計	959,872	1,130,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,858	44,895
評価・換算差額等合計	10,858	44,895
純資産合計	970,730	1,175,522
負債純資産合計	2,552,435	2,679,101

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 1,304,520	1 1,489,624
売上原価	1 1,023,488	1 1,147,710
売上総利益	281,032	341,913
販売費及び一般管理費	1、 2 189,223	1、 2 200,347
営業利益	91,808	141,566
営業外収益		
受取利息及び配当金	707	50,493
業務受託料	1 45,768	1 48,369
その他	1 3,209	1 1,303
営業外収益合計	49,685	100,166
営業外費用		
支払利息	1 17,598	1 17,313
その他	540	736
営業外費用合計	18,139	18,050
経常利益	123,355	223,682
特別利益		
投資有価証券売却益	189	2,107
共済会解散益	-	16,639
特別利益合計	189	18,747
特別損失		
固定資産除却損	7	-
特別損失合計	7	-
税引前当期純利益	123,537	242,429
法人税、住民税及び事業税	56,174	46,139
法人税等調整額	1,113	16,016
法人税等合計	57,287	30,123
当期純利益	66,249	212,306

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	25,000	558,231	583,231	96,059	116,974	213,033
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益						66,249	66,249
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						66,249	66,249
当期末残高	100,000	25,000	558,231	583,231	96,059	183,223	279,283

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,496	893,769	15,023	15,023	908,792
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益		66,249			66,249
自己株式の取得	146	146			146
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,164	4,164	4,164
当期変動額合計	146	66,103	4,164	4,164	61,938
当期末残高	2,642	959,872	10,858	10,858	970,730

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	25,000	558,231	583,231	96,059	183,223	279,283
当期変動額							
剰余金の配当						41,255	41,255
当期純利益						212,306	212,306
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						171,051	171,051
当期末残高	100,000	25,000	558,231	583,231	96,059	354,274	450,333

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,642	959,872	10,858	10,858	970,730
当期変動額					
剰余金の配当		41,255			41,255
当期純利益		212,306			212,306
自己株式の取得	295	295			295
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			34,037	34,037	34,037
当期変動額合計	295	170,756	34,037	34,037	204,792
当期末残高	2,938	1,130,627	44,895	44,895	1,175,522

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 2年～50年

構築物 10年～20年

機械及び装置 5年～12年

工具、器具及び備品 2年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(イ) ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

(ロ) ソフトウェア(自社利用目的)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(387,841千円)については、15年で償却しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	94,535千円	105,240千円
短期金銭債務	39,040 "	43,220 "
長期金銭債権	27,653 "	27,653 "
長期金銭債務	1,046,929 "	1,046,929 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業取引(収入分)	776,598千円	800,828千円
営業取引(支出分)	155,801 "	218,812 "
営業取引以外の取引(収入分)	45,800 "	48,548 "
営業取引以外の取引(支出分)	15,068 "	15,526 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給料及び手当	50,804千円	57,542千円
賞与引当金繰入額	2,156 "	3,749 "
退職給付費用	2,831 "	2,715 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,244 "	1,612 "
支払手数料	67,959 "	71,206 "
おおよその割合		
販売費	49.0%	47.9%
一般管理費	51.0%	52.1%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	351,867	351,867
計	351,867	351,867

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	27,999 千円	千円
賞与引当金	4,874 "	4,967 "
退職給付引当金	11,939 "	17,023 "
役員退職慰労引当金	774 "	1,372 "
たな卸資産評価損	9,464 "	9,960 "
土地	37,110 "	37,110 "
未払事業税	2,309 "	1,499 "
その他	24,499 "	15,607 "
繰延税金資産小計	118,971 "	87,540 "
評価性引当額	106,614 "	59,167 "
繰延税金資産合計	12,356 "	28,373 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	56,682 "	56,682 "
有価証券評価差額金	264 "	19,770 "
繰延税金負債合計	56,946 "	76,452 "
繰延税金資産(負債)の純額	44,590 "	48,079 "

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	12,356 千円	10,527 千円
固定負債 - 繰延税金負債	56,946 "	58,606 "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	39.4 %	39.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0 %	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	7.7 %
住民税均等割等	2.7 %	1.40 %
評価性引当額の増減額	5.0 %	19.6 %
その他	0.8 %	1.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4 %	12.4 %

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業計年度の39.4%から37.1%に変更されております。

なお、この法定実効税率による当事業年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

連結子会社ニッポー(株)との吸収分割

当社は、平成26年1月29日開催の取締役会において、当社の事務機器事業を会社分割(吸収分割)(以下、「本会社分割」)の方法によって、当社の連結子会社であるニッポー(株)に承継させることを決議し、平成26年1月29日に吸収分割契約書を締結しました。

これに伴い、平成26年4月1日付で当社の100%子会社であるニッポー(株)が本件事業を承継致しました。

1. 本再編の目的

当社は、システム事業、事務機器事業及び不動産事業の3事業を展開していますが、当社の事務機器事業をニッポー(株)に承継させることで、ニッポー(株)に事務機器事業の製造と販売を一体化させます。当社は、システム事業に経営資源を集中させることで、グループ内における各社の事業領域の明確化にされ、グループ全体の効率化が図られ、グループ価値の向上に寄与するものと判断致しました。

2. 本会社分割の概要

(1) 分割当事会社の概要

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
名称	株)テクノ・セブン	ニッポー(株)
事業内容	事務機器の設計、開発、製造 システム及びソフトウェアの設計・開発 不動産賃貸	事務機器等の販売

(2) 分割する事業の概要

当社の事務機器事業の全て(事務機器の設計、開発、製造等)

3. 会社分割の効力発生日

平成26年4月1日

4. 本会社分割の法的形式

当社を吸収分割会社、ニッポー(株)を吸収分割承継会社とする吸収分割により、当社の事務機器事業をニッポー(株)が承継しました。なお、本会社分割は、当社においては会社法第784条第3項の規定による簡易吸収分割に該当し、ニッポー(株)においては会社法第796条第1項の規定による略式吸収分割に該当するため、それぞれ、承認株主総会を開催していません。

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得価額
有形 固定 資産	建物	600,434	4,338		29,472	575,300	399,302	974,603
	構築物	1,946			364	1,581	7,442	9,023
	機械及び装置	36			17	19	13,426	13,445
	工具、器具及び備品	1,809	3,768		3,326	2,251	148,373	150,624
	土地	1,160,073				1,160,073		1,160,073
	リース資産	0		0				
	計	1,764,299	8,107	0	33,180	1,739,225	568,543	2,307,768
無形 固定 資産	電話加入権	1,262				1,262		
	ソフトウェア	4,908	1,447		1,930	4,424		
	水道施設利用権	6,129			628	5,501		
	計	12,299	1,447		2,558	11,188		

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	31,576		31,576	
賞与引当金	12,363	13,385	12,363	13,385
役員退職慰労引当金	2,086	1,612		3,699

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.techno7.co.jp">http://www.techno7.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 TCSホールディングス株式会社

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第67期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第68期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月13日関東財務局長に提出

第68期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日関東財務局長に提出

第68期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ

く臨時報告書

平成25年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割)の規定に基づく臨時報告書

平成25年12月20日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月25日

株式会社 テクノ・セブン  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 佐藤 明典

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 廣田 剛樹

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ・セブン及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テクノ・セブンの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社テクノ・セブンが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成26年 6月25日

株式会社 テクノ・セブン

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 佐藤 明典

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 廣田 剛樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ・セブンの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年1月29日開催の取締役会決議及び同日付で締結した吸収分割契約書に従い、平成26年4月1日付で会社の事務機器事業を吸収分割の方法により会社の100%子会社であるニッポー株式会社へ承継した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- XBRLデータは監査の対象には含まれていません。